

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 栃木県
農業委員会名： 足利市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1987
自給的農家数	1048
販売農家数	939
主業農家数	168
準主業農家数	169
副業的農家数	602

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2219
女性	974
40代以下	131

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	217
基本構想水準到達者	20
認定新規就農者	11
農業参入法人	18
集落営農経営	5
特定農業団体	0
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1910	370	370			2280
経営耕地面積	1538	183	169	14		1721
遊休農地面積	12	6	6			18
農地台帳面積	2516	1024	1024			3540

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	19	12

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,280ha	1,087,85	47.70%
課 題	農業従事者の減少や高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散等が経営の効率化を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,114.43ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方: 昨年度と同程度の目標設定とする。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 9月に市広報紙にて農地バンク及び利用権設定について周知する。 リーフレット等を活用し農地バンク及び利用権設定の制度について周知する。 農家の情報を収集し人と農地プランに沿った集積活動をサポートする。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	3経営体	1経営体	4経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	1.4ha	0.5ha	4.2ha
課 題	農業への新規参入は条件が厳しいため、就農給付金等の制度の周知や農地の情報提供、農地のあっせんに努める必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 栃木県、市農政課と連携し新規就農希望者の情報の共有化を図るとともに、就農給付金制度の周知や農地の情報提供、あっせんに努める。 		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,280ha	18.2ha	0.80%
課 題	特に中山間地では鳥獣害や高齢化に伴う担い手不足による農地の遊休化が進み、増加が見込まれることから、遊休農地の解消も進みにくい状況である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1ha		
	目標設定の考え方: 昨年度と同程度の目標設定とする。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	35人	8月	9月
	農地の利用状況調査	調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員が各担当地区を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施し、遊休化している場合は当該農地の状況を詳しく確認し調査票に記録する。
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
		11月～12月	1月
その他	特になし。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,280ha	0.6ha
課 題	違反転用の発生を防止するため農地転用許可の必要性を周知する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・8月に農地パトロールを実施し違反転用の把握に努める。 ・定期的に市広報紙に違反転用防止の記事を掲載し啓発に努める。 ・違反転用が発見された場合は所有者に対し是正の働きかけを行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入